

令和6年度 決算説明資料

1	福祉局決算総括表(一般会計・特別会計)	P.	1
2	重要施策の概要	P.	7
3	款項目別説明資料		
	(1) 一般会計(議案第145号)	P.	27
	(2) 介護保険事業特別会計(議案第148号)	P.	56
	(参考)負担金、補助及び交付金の支出状況	P.	69

福祉局

1 福祉局決算総括表（一般会計・特別会計）

（1）一般会計

○歳入

予算科目	予算現額				調定額 (B)
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計 (A)	
17款 分担金及び負担金	133,426	-	-	133,426	132,829
18款 使用料及び手数料	18,385	-	-	18,385	18,310
19款 国庫支出金	101,412,921	11,498,958	5,379,672	118,291,551	108,747,650
20款 県支出金	13,977,471	977,488	681,383	15,636,342	13,485,724
21款 財産収入	69,251	-	-	69,251	76,038
22款 寄附金	23,682	50,000	-	73,682	113,969
23款 繰入金	1,072,401	-	-	1,072,401	552,024
25款 諸収入	1,388,705	△490	-	1,388,215	4,616,966
26款 市債	956,333	-	271,000	1,227,333	688,000
計	119,052,575	12,525,956	6,332,055	137,910,586	128,431,510

※千円単位で端数調整をしているため、計と合致しない場合がある。

(単位：千円、%)

収入済額 (C)	不 納 欠損額 (D)	収 入 未済額 (B) - (C) - (D)	翌年度 繰越額 (E)	差引過不足額 (C) + (E) - (A)	執行率 (C) / ((A) - (E))
129,855	272	2,702	-	△3,571	97.3
18,310	-	-	-	△75	99.6
108,747,650	-	-	2,449,299	△7,094,602	93.9
13,485,724	-	-	61,488	△2,089,130	86.6
76,038	-	-	-	6,787	109.8
113,969	-	-	-	40,287	154.7
552,024	-	-	-	△520,377	51.5
1,379,527	271,674	2,965,765	-	△8,688	99.4
688,000	-	-	352,000	△187,333	78.6
125,191,097	271,946	2,968,467	2,862,787	△9,856,702	92.7

○歳出

予算科目	予算現額			
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減
4 款 保健福祉費	183,985,574	14,215,740	6,987,449	-
1 項 社会福祉費	19,643,749	8,596,781	4,907,971	-
3 項 高齢福祉費	29,244,192	1,033,607	1,676,700	-
4 項 障がい福祉費	53,079,713	4,130,570	402,778	-
5 項 生活保護費	81,993,693	454,782	-	-
6 項 災害救助費	24,227	-	-	-
計	183,985,574	14,215,740	6,987,449	-

(単位：千円、%)

	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
計 (A)	(B)	(C)	(A) - (B) - (C)	(B) / ((A) - (C))
205,188,763	195,112,351	2,966,300	7,110,112	96.5
33,148,501	28,088,368	1,272,167	3,787,966	88.1
31,954,499	28,776,618	1,067,644	2,110,237	93.2
57,613,061	56,327,315	623,680	662,066	98.8
82,448,475	81,906,012	2,809	539,654	99.3
24,227	14,038	-	10,189	57.9
205,188,763	195,112,351	2,966,300	7,110,112	96.5

(2)介護保険事業特別会計

○歳入

予算科目	予算現額				調定額 (B)
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源充当額	計(A)	
介護保険事業 特別会計	125,401,479	476,656	-	125,878,135	126,795,091

○歳出

予算科目	予算現額			
	当初予算額	補正予算額	繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減
介護保険事業 特別会計	125,401,479	476,656	-	-

(単位：千円、%)

収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B) - (C) - (D)	翌年度繰越額 (E)	差引過不足額 (C) + (E) - (A)	執行率 (C) / ((A) - (E))
125,856,188	173,809	765,094	-	△21,947	100.0

(単位：千円、%)

	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	執行率 (B) / ((A) - (C))
計 (A)				
125,878,135	124,310,126	-	1,568,009	98.8

2 重要施策の概要

1 福岡100の推進 209,621千円

福岡100の推進	209,621千円
----------	-----------

2 地域分野における取組み 105,535,428千円

ア 地域福祉活動推進のための基盤づくり	811,601千円
イ 身近な地域における絆づくり・人づくり・支え合い活動の推進	193,645千円
ウ 包括的な相談支援ネットワークの充実	1,739,592千円
エ 生活困窮者への支援	102,790,590千円

3 高齢者分野における取組み 124,977,403千円

ア 安心して暮らせる基盤づくり	1,701,108千円
イ いつまでもいきいきと活躍できる環境づくり	7,244,439千円
ウ 要支援・要介護高齢者等への支援体制の充実	116,031,856千円

4 障がい者分野における取組み 49,916,102千円

ア 安心して地域で暮らせる基盤づくり	47,356,612千円
イ 多様性を認め合い、大切にしようまちづくり	46,642千円
ウ 誰もがいきいきと暮らせる環境づくり	2,512,848千円

1 福岡100の推進

209,621 千円
(171,212 千円)

福岡100の推進

209,621 千円
(171,212 千円)

人生100年時代を見据え、誰もが心身ともに健康で自分らしく活躍できる持続可能な社会を目指し、産学官民オール福岡で取り組むプロジェクト「福岡100」を推進した。

また、多様な市民が共生する社会を目指し、コミュニケーション・ケア技法^{※1}「ユマニチュード®」のさらなる普及促進や国内外への発信等に取り組んだ。

さらに、認知症になっても住み慣れた地域で安心して自分らしく暮らせることを目指して、「認知症の人にもやさしいデザイン」の普及や市民・企業が認知症に関する理解を深める取組みなど、認知症フレンドリーなまちづくりを推進した。

★：新規、☆：拡充

項目名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の成果、効果等
産学官民オール福岡による福岡100の推進	30,819	○民間の新たな発想・手法に基づく事業提案を受けて実施する共同事業「福岡100ラボ」の実施 ○「健康づくり」や「社会参加」等、人生100年時代に向けた市民一人ひとりのチャレンジを応援する企業・団体「福岡100PARTNERS」とともにイベント等を実施 ○様々な催しを「福岡100フェスティバル」として一体的に広報 等	○「福岡100ラボ」 ・民間との共同事業等の実施件数 8件 ○「福岡100PARTNERS」 ・連携事業件数 5件 ○「福岡100フェスティバル」 ・登録イベント数 31件 ・参加者数 延 約8,700人

※1 ユマニチュード®：「見る」「話す」「触れる」「立つ」という4つの柱を基本とした、知覚・感情・言語による包括的コミュニケーションに基づいたケアの技法

項目名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の成果、効果等
ユマニチュードの普及促進	76,098	○家族介護者や専門職向けの実践講座を行うとともに、福岡市が独自に養成した講師による地域の方々や児童生徒向けの入門講座を実施	☆家族介護者や専門職向けの実践講座、全ての小学校、公民館で講座を開催（公民館はR6・R7の2か年計画） ・実施回数 342回 ・受講者数 19,568人 ★日本ユマニチュード学会の総会を福岡市で開催 ・開催日 9月28日、29日 ・参加者数 延 約1,200人 ★様々な広報を展開 ・「ユマニチュードを知っている」市民の割合（R6市政アンケート）40.5% （R5 19.0%）
認知症フレンドリーなまちづくり	102,704	○「認知症の人にもやさしいデザインの手引き」に基づくデザインの導入を促進 ○企業が認知症を正しく理解するための勉強会を実施 ○認知症の取組みを集約し、市民や企業へ最新の知見・技術等を提供するとともに、国内外に発信するための拠点「認知症フレンドリーセンター」を運営	○認知症の人にもやさしいデザインの導入促進（グッドデザイン賞受賞） ・導入数 累計 122施設 ○企業向け認知症勉強会 ・開催数 6回 ○認知症フレンドリーセンターの運営 ・若年性認知症支援コーディネーターの配置 ・来館者数 8,523人 ・本人ミーティング開催状況 11回／延 80人参加 ・オレンジ人材バンクを活用した認知症の人の活躍 7人 ○タブレットを活用した認知機能簡易検査 ・実施状況 12回／351人 ○認知症初期集中支援チームによる早期診断・対応の実施 ・支援人数 129人 ・訪問件数 963回 ○認知症の人やその家族などの居場所づくり ・認知症カフェ開設数 51か所

2 地域分野における取組み

105,535,428 千円
(97,870,454 千円)

ア 地域福祉活動推進のための基盤づくり

811,601 千円
(785,411 千円)

地域福祉推進の柱である社会福祉協議会や民生委員・児童委員への支援・連携を進め、空き家の活用等、地域福祉活動の支援に取り組むとともに、あらゆる世代において、共に生きる心を育み、「支え合う共生の意識」の醸成を図った。
また、ユニバーサルデザインの理念に基づき、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくりを推進した。

★：新規、☆：拡充

項目名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和 6 年度の成果、効果等
社会福祉協議会と連携した取組み	467,848	○本市の社会福祉事業の推進に多大な役割を果たし、市民福祉の向上を目的とした事業を積極的に実施している福岡市社会福祉協議会の取組みを支援	○福岡市社会福祉協議会の運営経費や、市社協が実施している「五福の家」等の空き家の福祉的活用等の地域福祉事業に対して、補助を実施
民生委員活動の支援	333,185	○民生委員法に基づき、住民の相談支援等を行っている民生委員・児童委員が活動しやすい環境づくりを推進	☆普及・啓発の広報物を新たに作成し配布 ・一般向けチラシ 5 万枚、ポスター 1 千枚 ・子ども向けチラシ 11 万枚 ・候補者向けリーフレット 3 万枚 【参考】 ・委員数 2,346 人 (令和 6 年度末現在) ・委員 1 人当たりの平均活動日数 158 日／年
バリアフリーのまちづくり	10,568	○「福岡市福祉のまちづくり条例」及び「福岡市バリアフリー基本計画」に基づき、旅客施設や道路等の施設のバリアフリー化を進めるとともに、「心のバリアフリー」に関する出前講座や、子ども向けバリアフリー講座等を実施し、ハード・ソフト両面からバリアフリー化を推進 ○誰もが気軽に安心して外出できる環境づくりのため、市内全域にベンチの設置を推進	○「福岡市バリアフリー基本計画」及び「福岡市福祉のまちづくり条例」に基づき、バリアフリー化を推進 ○ベンチ購入費補助を実施 【ベンチ設置状況】 市有地 31 箇所 (64 基) 民有地 2 箇所 (2 基) 参考 (ベンチ設置数累計) 市有地 529 箇所 (648 基) 民有地 53 箇所 (73 基)

イ 身近な地域における絆づくり・人づくり・支え合い活動の推進

193,645 千円
(125,789 千円)

住民に身近な圏域において、買い物支援や「食」を通じた多世代交流の居場所づくりを実施する等により、様々な形で支え合い・助け合い活動に参画できる仕組みづくり・拠点づくりを推進した。

★：新規、☆：拡充

項目名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の成果、効果等
買い物等の支援	18,573	○買い物支援推進員による、企業、事業所等の多様な主体が参加する、地域の支え合いによる買い物支援（移動販売、臨時販売所の開設、送迎支援、宅配）の取組みを推進	○買い物支援推進員を配置し、地域と企業等とのマッチング支援や、企業等へのセミナーの開催、「買い物支援ガイドブック」を作成・配布 ・市と協働した買い物支援の実施 地域団体数 累計 20団体 ・移動スーパー車両購入補助 1件
地域福祉活動の支援	175,072	○地域で高齢者が安心して生活できるよう、見守り活動を行うふれあいネットワークや、孤立防止や健康づくり等のためレクリエーション等を行うふれあいサロン等の地域福祉活動を支援 ○独居高齢者や多世代の交流を図るため、食を通じたつながりづくりを推進	○地域福祉活動（ふれあいネットワーク、ふれあいサロン等）を実施する地域団体に市社協を経由した間接補助を実施 ・助成地域団体数 ふれあいネットワーク 1,812団体 ふれあいサロン 412団体 ○市内の地域食堂実施団体等の情報収集を行い、新規団体の支援や情報提供を実施 ○既存の地域食堂活動を紹介する事例集4,000部を作成し、情報発信

ウ 包括的な相談支援ネットワークの充実

1,739,592 千円
(1,725,425 千円)

高齢者に関するニーズが多様化し、さらに課題が複合化、複雑化した社会状況の中で、地域の特性に応じた取組みを進めることにより、「地域包括ケア」を推進した。

また、地域と連携して支援を届けるため、企業等とも連携し、多様な支援ネットワークの充実を図るほか、高齢者・障がい者など様々な分野の相談支援機関の連携を推進するなど、包括的な支援体制の構築に向けた取組みを進めた。

★：新規、☆：拡充

項目名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和 6 年度の成果、効果等
地域包括ケアの推進	1,685,197	○関係機関・団体と連携した「地域包括ケア」の取組みを推進 ○地域包括支援センターを市内57か所に設置し、高齢者の健康や福祉、介護等に関する相談や、高齢者が暮らしやすい地域づくり、地域の介護支援専門員への支援等を実施	○地域ケア会議を通して高齢者の個別支援の充実や地域における課題への取組みを実施 ・市・区・地域レベルの会議 239回／年 ・個別のケア会議 616回／年 ○地域包括支援センターに、高齢者人口に応じた職員を配置し、相談事業や高齢者が暮らしやすい地域づくり等を実施 ・職員定数 211人 ☆より効果的・効率的な情報システム（地域包括ケア情報プラットフォーム）構築のための調査検討を実施
包括的な支援体制の構築	54,395	○民生委員のサポートを行う地域共生推進員を、福岡市社会福祉協議会に配置し、相談支援や同行訪問等を実施 ○多機関協働による包括的な支援体制の構築に向け、各分野の相談支援機関職員が参加する研修を実施	○民生委員のサポートを通じたアウトリーチ支援 社会福祉協議会に地域共生推進員を7人配置し、全市において、社会的孤立者への支援と民生委員サポートを一体的に実施 ・相談対応件数 延 2,865件 ○地域共生シンポジウムを実施（地域共生社会の実現や「仕事」をテーマに社会的孤立に関する基調講演、福祉分野の活動実践者によるグループワーク） ・参加人数 22人 ○多機関協働の促進に向けた研修会 ・開催回数 1回 ・参加人数 59人

エ 生活困窮者への支援

102,790,590 千円
(95,233,829 千円)

生活保護については、一人ひとりの状況に応じた支援の推進のため、稼働可能世帯へのきめ細かな就労支援や高齢者世帯の在宅生活の支援などに取り組んだ。

また、生活困窮者自立支援制度に基づき、生活困窮者やホームレスの自立支援を推進するとともに、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者への支援に取り組んだ。

★：新規、☆：拡充

項目名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の成果、効果等
生活保護世帯の支援	77,854,185	○被保護世帯に対し、保護費を支給するとともに、課題に応じた多様な支援を通じて自立助長を図る ・就労支援 ・在宅精神障がい者支援 ・居住の安定確保支援 ・高齢者訪問・見守り等強化	○就労支援事業 ・就労達成者数 960人 ○在宅精神障がい者支援事業 ・支援対象者数 237世帯 342人 ○居住の安定確保支援事業 ・支援対象世帯数 211世帯 ○被保護高齢者訪問・サポート強化事業 ・支援世帯数 3,365世帯 ・訪問 7,956件 ・電話 3,525件 ・来所 1,828件 ・生活状況等の把握、相談対応等 35,253件
生活困窮者の支援	497,202	○生活困窮者それぞれの状況に応じた包括的かつ継続的な支援等を実施し、対象者の自立を促進する ・自立相談支援 ・住居確保給付金の支給 ・子どもの学習・生活支援 ・ホームレス自立支援	○自立相談支援事業 支援対象者数 1,565人 うち就労達成者数 106人 ○住居確保給付金 新規支給決定者数 177人 ○子どもの健全育成支援事業 相談支援人数 375世帯 1,210人 学習支援人数 29人 ○ホームレス自立者数 441人

項目名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の成果、効果等
物価高騰緊急支援給付金	24,439,203	○令和5年度の住民税非課税世帯等に下記の給付金を支給 ・非課税世帯 7万円／世帯 ・均等割のみ課税世帯 10万円／世帯 ※上記のうち子育て世帯への加算 5万円／18歳以下の児童	○令和5年度の住民税非課税世帯等に給付金を支給 ・非課税世帯 5,445世帯（7万円／世帯） ・均等割のみ課税世帯 11,045世帯（10万円／世帯） ※加算対象児童数 2,951人（5万円／人） ★令和6年度の住民税非課税世帯等に給付金を支給 ①新たに非課税になった世帯等 36,020世帯（10万円／世帯） ※加算対象児童数 6,651人（5万円／人） ②非課税世帯 211,633世帯（3万円／世帯） ※加算対象児童数 28,633人（2万円／人） ★令和6年度の定額減税を補足する給付金を支給 ・定額減税しきれないと見込まれる方（調整給付） 237,075人（1万円単位で差額を支給）

3 高齢者分野における取組み

124,977,403 千円
(119,050,415 千円)

ア 安心して暮らせる基盤づくり

1,701,108 千円
(1,672,048 千円)

高齢者の暮らしの基盤となる住まいの確保、日常生活に不可欠な生活支援、支え合えるコミュニティや人材の確保に取り組んだ。

また、成年後見制度利用促進に向けた体制の強化を進めた。

さらに、災害等が発生した場合に、高齢者の安全・安心を確保できる仕組みづくりを進めた。

★：新規、☆：拡充

項目名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和 6 年度の成果、効果等
高齢者が安心して暮らせる基盤づくり	1,544,371	○要介護者等のいる世帯に対し、住宅を改造する際の費用の一部を助成（介護保険の住宅改修費の給付対象となるものを除く） ○生活支援・介護予防推進員を配置 ○軽費老人ホームへの運営費補助、養護老人ホームへの入所措置	○高齢者住宅改造助成事業 ・助成件数 91件 ○住宅改造相談事業（特会） ・相談件数 延 1,206件 ○生活支援・介護予防推進員を57人配置 ○軽費老人ホーム運営費補助 23施設 ○養護老人ホーム入所措置 ・月平均措置人員 267.5人
介護人材の確保	54,489	○介護職員初任者研修の無償取得支援や介護事業所等とのマッチング ○業界一体でさらなる新規人材参入策を検討し、介護の魅力を効果的に発信 ○介護業界全体のWell-being向上推進 ○特定技能外国人と介護施設とのマッチング	○介護職員初任者研修（無料）及び修了者と介護事業所とのマッチングを実施 ・修了者数 134人 ・就職者数 42人 ○「福祉人材共働ワーキング」において、介護の魅力発信について検討、実施 ・短編動画製作数 5本 ○介護従事者のウェルビーイング向上研修等を実施 ・実施数 5回 ・参加者数 延 192人 ☆海外の特定技能外国人マッチング実施数 ・新規採用 6施設 ・内定者数 12人

項目名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の成果、効果等
高齢者の権利擁護	97,621	○成年後見推進センターを中心に権利擁護支援のネットワークを設置 ○市民後見人単独受任の開始 ○市長申立以外も一定の基準に該当する後見人等の報酬を助成	○中核機関である成年後見推進センターにて制度の利用促進（障がい者含む） ・相談実績 1,389件 ・受任者調整会議による審議 93件 ・ケース検討会議による審議 7件 ・成年後見等アドバイザー派遣 5回 ○中核機関を拠点としたネットワークを設置 ・協議会 2回 ・研修会 5回 ☆市民後見人の育成と支援体制構築 ・受任後見人数 累計 14人 ○成年後見制度の市長申立支援 ・市長申立 94件 ○一定の基準に該当する後見人等の報酬を助成 ・報酬助成 254件
福祉避難所の充実	4,627	○福祉避難所の開設が見込まれる高齢者施設に対して、災害時に特に配慮を要する人の避難生活に必要な物資を配付	○福祉避難所 ・新規協定数 29施設 ・配付物資 水、食料品、毛布等

イ いつまでもいきいきと活躍できる環境づくり

7,244,439 千円
(6,985,221 千円)

高齢期においては、加齢や慢性疾患により心身の機能が低下する「※²フレイル」が懸念されるため、通いの場の充実や、医療・健診・介護データを活用して必要な支援につなぐなど、フレイル予防・介護予防の取組みを推進した。

また、健康でいきいきとした豊かなシニアライフを実現するため、高齢者が趣味・教養、文化、スポーツ活動のみならず、豊かな経験、知識、能力を活かして活躍できるよう、ボランティア活動等への参加を支援するとともに、働きたい高齢者の就業支援・企業の雇用促進に向けた取組みを推進した。

さらに、社会参加を支援するコーディネーターの配置等の試行や施設の改修等により、福岡100プラザ（老人福祉センター）の機能強化を行った。

★：新規、☆：拡充

項目名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の成果、効果等
フレイル予防・介護予防の取組み	4,628,444	○高齢者のフレイル予防・介護予防を推進するため、パンフレット配布や各種教室等による普及啓発を実施 ○データを活用したフレイルハイリスク者への※³アウトリーチ支援を実施 ○住民主体でフレイル予防・介護予防に取り組む通いの場「よかトレ実践ステーション」の創出・活動を支援 ○介護保険法に基づき介護予防・生活支援サービスを実施	○リーフレット配付や教室等による普及啓発を実施 ・リーフレット配付数 83,775部 ・各種教室等開催数 4,077回 ・参加者数 延 54,859人 ○フレイルハイリスク者へのアウトリーチ支援を実施 ・状況把握数 604人 (61.6% 対象者980人中) 〔内訳〕 フレイル 26人 (4.3%) プレフレイル 102人 (16.9%) 健常 423人 (70.0%) その他 53人 (8.8%) ○よかトレ実践ステーション創出数 累計 1,037か所 ○介護予防・生活支援サービス 月平均利用実績 20,043人
高齢者乗車券	1,754,526	○地下鉄・バス・電車・タクシー等の公共交通機関の乗車料金の助成を実施	○高齢者乗車券 ・交付者数 158,124人 ☆タクシー助成券の利用方法の見直し (1 乗車につき 2 枚へ)

※²フレイル：加齢とともに、心身の活力が低下し、「健康」と「要介護」の中間の状態にあること

※³アウトリーチ：対象者のもとへ出向いて課題を把握し、解決に向けて取り組むこと

項目名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の成果、効果等
高齢者の就業応援	101,200	○働きたい高齢者の支援や、企業へ的高齢者雇用の働きかけを行い、両者のマッチングを実施 ○高齢者に臨時的、短期的な仕事を提供する福岡市シルバー人材センターを人的・財政的に支援	○高齢者への就業支援 ・高齢者向けにセミナー、相談会等を開催 実施回数 216回 参加者 1,544人 ・企業訪問等による求人開拓の実施 訪問社数 681社 求人受理人数 809人 ○シルバー人材センター ・会員数 6,644人 ・契約件数 13,889件 ・契約金額 2,682,247千円 ・就業延人員 475,289人
高齢者の活躍応援	225,705	○退職等で生活スタイルの転換が見込まれる60歳前後世代への様々な活動を行うきっかけづくりのためのイベントを実施 ○高齢者の活動促進のため、貸切バスの利用助成を実施 ○高齢者の教養の向上や相互親睦の場を提供するために、各小学校区に老人いこいの家を設置	○アラカンフェスタ 参加者数 5,360人 ○R60倶楽部 プログラム実施数 381回 ○福祉バス運行台数 521台 ★照葉はばたき老人いこいの家を新設整備（令和7年4月開館）
老人クラブの支援	114,625	○健康づくりや社会奉仕活動等、地域で様々な活動を行っている老人クラブを支援するため、活動費の助成や運営の支援を実施 ○地域の高齢者の見守りを行う友愛訪問について、活動費の助成や運営の支援を実施	○活動費の助成等、老人クラブの支援を実施 ○単位老人クラブ ・クラブ数 615クラブ ・会員数 23,784人 ○友愛訪問 ・訪問班数 547班 ・訪問回数 延 74,031回

項目名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の成果、効果等
福岡100プラザ (老人福祉センター)	419,939	○高齢者からの各種相談に応じるとともに、健康増進、教養の向上、レクリエーション等の便宜を総合的に提供するため、各区に老人福祉センターを設置し運営	○年間事業参加者 186,887人 ○開館日数（7館平均）292日 ★コーディネーター配置等の先行・試行実施 <取組みの状況> ・相談・対応 5,483件 ・講座、催し等 9回（453人） ・地域、関係団体への事業説明 158回 ・出張福岡100プラザ 13回（261人） ・社会参加応援サイトアクセス数 38,330件 ☆施設の機能強化に向けてリニューアルに着手 （設計）7施設 （工事）3施設：博多、南、西

ウ 要支援・要介護高齢者等への支援体制の充実

116,031,856 千円
(110,393,146 千円)

介護や支援が必要な高齢者が適切な介護サービスを利用できるよう、介護保険制度を円滑に運営するとともに、制度の持続可能性を確保するための取組みを推進した。

また、介護サービスについては、介護人材の資質の向上、介護業界のDXの推進などとともに、市民ニーズに対応した介護サービス基盤の整備を行った。

さらに、高齢者本人や家族などの介護者への支援のため、介護サービスに加えて様々な在宅支援サービスを提供した。

★：新規、☆：拡充

項目名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の成果、効果等
介護サービスの適切な提供	114,393,336	○要介護認定を適正に行い、介護が必要な方のニーズに応じて、訪問介護や通所介護等の在宅サービス、特別養護老人ホーム等の施設サービス等を提供 ○在宅高齢者の要介護状態改善の取組みを評価する事業を実施	○介護サービス利用者数 在宅サービス 47,583人／月 施設サービス 7,995人／月 ○要介護状態改善等評価事業 ・取組期間 ～令和7年6月 ・参加者 19チーム
介護サービスのDXの推進や経営支援	17,278	【新規】	★複数の介護テクノロジーの導入に向けた検証と導入モデルの普及等を行う介護スマートDXプロジェクトを実施 ・参加施設 3施設 ★介護業界全体の経営力強化を目的とし、介護事業所にコンサルタントを派遣 ・参加事業所数 30事業所 ・派遣回数 各事業所10回
在宅支援サービスの提供等	578,275	○高齢者本人や介護者への支援のため、あんしんショートステイ事業等の在宅支援サービスを提供 ○介護知識や技術の普及を図るため、介護実習普及センターにおける介護講座等を実施	○各種サービスの提供等により、在宅生活の支援を実施 ・あんしんショートステイ事業 登録者数 2,784人 ○介護実習普及センターにおいて、介護講座等を実施 ・開催講座数 189回

項目名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の成果、効果等
介護施設の整備	1,042,967	○介護が必要な高齢者の増加に対応するため、特別養護老人ホームや地域密着型サービスを整備	○施設整備（現年度） ・特別養護老人ホーム（2年目） 1事業所（190,890千円） ・認知症高齢者グループホーム 1事業所（31,680千円） ○施設整備（繰越） ・特別養護老人ホーム（1年目） 1事業所（127,260千円） ・地域密着型特定施設入居者生活介護 1事業所（113,216千円） ・地域密着型特別養護老人ホーム 2事業所（340,600千円） ・認知症高齢者グループホーム 3事業所（90,768千円） ○開設準備経費（現年度） ・認知症高齢者グループホーム 1事業所（14,238千円） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護 2事業所（22,121千円） ○開設準備経費（繰越） ・地域密着型特別養護老人ホーム 1事業所（29,240千円） ・認知症高齢者グループホーム 4事業所（44,839千円） ・地域密着型特定施設入居者生活介護 1事業所（19,282千円） ・看護小規模多機能型居宅介護 1事業所（7,119千円） ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護 1事業所（10,423千円）

4 障がい者分野における取組み

49,916,102 千円
(44,141,649 千円)

ア 安心して地域で暮らせる基盤づくり

47,356,612 千円
(41,707,442 千円)

「親なき後」の生活を見据え、障がいのある人が自らの能力を最大限に発揮し地域や家庭で安心していきいきと暮らせる社会を目指し、グループホームの開設に係る設置費補助や重度障がい者受け入れ促進のための運営費等の補助を行った。

★：新規、☆：拡充

項目名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の成果、効果等
地域における障がい者の支援	1,332,001	○障がい者の相談支援体制を充実させるため、障がい者の虐待防止及び地域生活に関する相談支援の中核的機能を一体的に併せ持つ市障がい者基幹相談支援センターを1か所設置し、また、区障がい者基幹相談支援センターを全14か所設置し、障がい児・者の生活全般に関する相談対応や緊急時の24時間対応、地域福祉の基盤づくり等を実施 ○手話通訳者、要約筆記者等の養成、派遣を実施 ○災害時に障がい者が安心して避難ができるよう、福祉避難所に対して、非常用電源や避難生活に必要な物資を配付	○障がい者虐待防止・基幹相談支援センター事業 ・区障がい者基幹相談支援センターへの訪問による支援（スーパーバイズ）件数 55件 ・虐待通報実人数 158人 ○区障がい者基幹相談支援センター事業 ・相談対応件数 84,871件 ○手話通訳者・要約筆記者等養成及び派遣 ・手話通訳者派遣 2,359件 ・要約筆記者派遣 240件 ・盲ろう者通訳・介助員派遣 280件 ・養成講座受講者数 211人 ○福祉避難所 ・協定施設数 36施設 ・配付施設数 30施設 ・配付物資 水、食料品、ストーマ装具等

項目名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の成果、効果等
障がい者グループホーム等の設置促進	210,875	○地域における障がい者の住まいの場であるグループホームの設置促進のため、開設費用等を補助 ○日中活動の場である生活介護等、ニーズの高い事業所の施設整備費用の一部を補助	○障がい者グループホーム設置費補助 28件 ○施設整備費補助 2件
重度障がい者のグループホーム等への地域移行支援	161,017	○グループホームにおける重度障がい者の受け入れを促進するため、生活支援員等の職員加配費用相当分を補助 ○強度行動障がい者の安定した地域生活を促進するため、支援拠点施設「か〜む」で24時間、マンツーマンでの支援等を実施	○重度障がい者グループホーム運営費補助 30件（122人分） ★重度障がい者受入施設設置促進事業費補助 6件 ○集中支援事業 ・「か〜む」での集中支援 2人 ・強度行動障がい者に関する研修受講者 164人
障がい福祉サービスの提供	45,652,719	○障がい者のニーズに応じて、ホームヘルプ、短期入所、就労継続支援、施設入所等の障がい福祉サービスを提供 ○補装具や日常生活用具、特別障害者手当等を支給することで、障がい者の日常生活を支援	○ホームヘルプ ・利用者数 4,053人 ・利用実績 延 1,977,359時間 ○短期入所 ・利用者数 1,230人 ・利用実績 延 97,674日 ○就労継続支援 ・利用人数 5,559人 ・日数 延 1,129,864日 ○施設入所支援 ・利用者数 1,202人 ・利用実績 延 438,158日 ○補装具 ・給付件数 3,072件 ○日常生活用具 ・給付件数 32,935件 ○特別障害者手当等 ・受給者数 延 18,338人

イ 多様性を認め合い、大切にしようまちづくり

46,642 千円
(32,901 千円)

障害者差別解消法や福岡市障がい者差別解消条例の趣旨を踏まえながら、全ての人が互いに尊重し、支え合う共生社会の実現に向け、障がい当事者を講師として地域へ派遣する等により差別解消の推進に取り組んだ。

★：新規、☆：拡充

項目名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取り組み	令和 6 年度の成果、効果等
差別解消の推進	46,642	○平成31年 1 月、「福岡市障がい者差別解消条例」を施行、令和 5 年12月改正 ○差別に関する相談窓口を設置するとともに、条例の考え方を周知する啓発動画やパンフレットを作成する等、広報・啓発を実施 ○条例に基づき、障がいを理由とする差別に関する相談対応を実施 ○条例に基づく附属機関の運営 ○障がいのある人の権利擁護のため、成年後見人等の市長申立支援、報酬助成を実施	○令和 6 年 4 月、改正障がい者差別解消条例施行 ☆差別の解消に関する広報・啓発を実施 ・事業者向けリーフレット配布 約 20,000部 ★障がいや差別解消に関する理解を深めるため、地域団体からの依頼に基づき、障がい当事者による講師の派遣を実施 3 回 ○差別に関する相談対応 50件 ○附属機関の運営 2 回 ○成年後見人等の市長申立支援 ・市長申立 6 件 ○一定の基準に該当する後見人等の報酬を助成 ・報酬助成 106件

ウ 誰もがいきいきと暮らせる環境づくり

2,512,848 千円
(2,401,306 千円)

障がいのある人が必要な支援を受け、より豊かに、生きがいを持って、人生を送れるよう、障がい者の工賃向上の支援や外出困難な重度障がい者等が先端技術を活用して自宅に居ながら就労が可能となる実証事業に取り組んだ。

また、障がい者スポーツの振興やレクリエーション・文化芸術活動の推進など、障がいのある人の社会参加を促進した。

★：新規、☆：拡充

項目名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の成果、効果等
障がい者就労支援等	209,292	○分身ロボットを活用して、外出困難な重度障がい者等が自宅で就労する実証事業を実施 ○企業開拓や契約、受注に向けた事業所の体制づくり等、一体的な支援を行うセンターによる工賃向上の支援を実施 ○障がい者就労支援センターにおいて、就職を希望する障がい者への個別支援や、就労移行支援事業所等への支援、企業への啓発・助言を実施	○分身ロボット実証事業 ・実施施設 7 か所 ・報告会を開催し、実証事業の成果を紹介 ○工賃向上支援センター ・企業開拓によるマッチング受注実績 57,468千円 (令和4年度からの継続案件含む) ・事業所への伴走型コンサルティング 82施設 延 201回 ・工賃向上オンラインセミナー参加者数 延 108施設 延 185人 ・合同販売イベント 参加施設 延 42施設 売上額 546千円 ・ときめきショップの運営 売上額 8,088千円 ・区役所等庁舎での出店販売 売上額 5,545千円 ・優先調達のコーディネート件数 66件 ○障がい者就労支援センター ・障がい者の就職件数 82件 ・事業所等への技術的支援 630件 ・障がい者雇用サポートデスクの活用件数 (企業支援) 1,472件 ・障がい者雇用に関する企業セミナーへの参加企業数 289社

項目名	決算額(千円)	事業内容	
		これまでの取組み	令和6年度の成果、効果等
障がい者の社会参加促進	596,868	○障がい者の社会参加を促進するため、障がい者スポーツセンターで、各種スポーツ教室や大会等を実施するとともに、障がい者フレンドホームで絵画や書道等の文化教室等を実施	○市立障がい者スポーツセンター利用者数 延 80,657人 ○市立障がい者フレンドホーム利用者数 延 83,003人 ○障がい者スポーツセンターに関するニーズ調査等を実施
障がい者の外出支援等	1,706,688	○同行援護や移動支援等、視覚障がい等のため外出が困難な障がい児・者に対し、ヘルパーによる移動の支援を実施 ○障がい者の社会活動の範囲拡大のため、外出に係る費用を一部助成	○同行援護 ・利用者数 562人 ・利用実績 延 146,863時間 ○移動支援 ・利用者数 1,340人 ・利用実績 延 192,897時間 ○行動援護 ・利用者数 97人 ・利用実績 延 14,088時間 ○福祉乗車券、福祉乗車証 ・交付者数 17,068人 ○福祉タクシー利用券 ・交付者数 6,455人 ☆福祉乗車券・福祉乗車証のタクシー助成券、福祉タクシー利用券の利用方法の見直し（1乗車につき2枚へ）

3 款項目別説明資料

(1)一般会計(議案第145号)

一般会計款項目別執行状況 (歳入)

ページ 決 算 事 項 明 細 算 別 書	予 算 科 目		予 算 現 額				調 定 額 (B)
	款・項	目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源 充当額	計 (A)	
P16 └ P19	17款						
	分担金及び負担金		133,426	-	-	133,426	132,829
	1項						
	負担金		133,426	-	-	133,426	132,829
		3目					
		保健福祉費 負担金	133,426	-	-	133,426	132,756
		11目					
		災害救助費 負担金	-	-	-	-	73
P20 └ P23	18款						
	使用料及び手数料		18,385	-	-	18,385	18,310
	1項						
	使用料		18,334	-	-	18,334	18,244
		3目					
		保健福祉 使用料	18,334	-	-	18,334	18,244
P28 └ P29	2項						
	手数料		51	-	-	51	53
		3目					
		保健福祉 手数料	51	-	-	51	53

(単位：千円)

収 入 済 額 (C)	不 欠 損 額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度 繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説 明
129,855	272	2,702	-	△3,571	
129,855	272	2,702	-	△3,571	
129,782	272	2,702	-	△3,644	1. 障がい福祉費負担金 1,134 2. 高齢福祉費負担金 128,648
73	-	-	-	73	
18,310	-	-	-	△75	
18,244	-	-	-	△90	
18,244	-	-	-	△90	1. 心身障がい福祉センター 使用料 1,252 2. 障がい者スポーツセンター 使用料 135 3. 障がい者フレンドホーム 使用料 101 4. 保健福祉施設使用料 2,537 5. 市民福祉プラザ使用料 14,219
53	-	-	-	2	
53	-	-	-	2	保健福祉証明等手数料

ページ		予 算 科 目		予 算 現 額				調 定 額 (B)
決 算 明 細	算 別 書	款・項	目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源 充当額	計 (A)	
P32 ↳ P33		3 項 収 入 証 紙 収 入		-	-	-	-	13
			1 目 収 入 証 紙 収 入	-	-	-	-	13
P34 ↳ P35		19款 国 庫 支 出 金		101,412,921	11,498,958	5,379,672	118,291,551	108,747,650
		1 項 国 庫 負 担 金		82,339,855	1,875,281	-	84,215,136	82,120,897
			2 目 保 健 福 祉 費 国 庫 負 担 金	82,339,855	1,875,281	-	84,215,136	82,120,897
P38 ↳ P39		2 項 国 庫 補 助 金		19,032,412	9,623,677	5,379,672	34,035,761	26,585,106
			3 目 保 健 福 祉 費 国 庫 補 助 金	3,068,128	89,933	80,533	3,238,594	2,367,485
			12目 緊 急 経 済 対 策 費 国 庫 補 助 金	15,964,284	9,533,744	5,299,139	30,797,167	24,217,621
P42 ↳ P45								

(単位：千円)

収 入 済 額 (C)	不 欠 損 納 額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度 繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説 明
13	-	-	-	13	
13	-	-	-	13	
108,747,650	-	-	2,449,299	△7,094,602	
82,120,897	-	-	-	△2,094,239	
82,120,897	-	-	-	△2,094,239	1. 障がい福祉費負担金 23,620,332 2. 介護保険費負担金 858,916 3. 生活保護費負担金 57,449,701 4. 中国残留邦人等支援費 負担金 163,148 5. 社会福祉費負担金 28,800
26,585,106	-	-	2,449,299	△5,001,356	
2,367,485	-	-	141,027	△730,082	1. 社会福祉費補助金 423,323 2. 障がい福祉費補助金 651,751 3. 障がい福祉施設整備費 補助金 183,254 4. 高齢福祉費補助金 824,520 5. 生活保護費補助金 275,065 6. 介護保険事業費補助金 9,572
24,217,621	-	-	2,308,272	△4,271,274	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金

ページ		予 算 科 目		予 算 現 額				調 定 額 (B)
決 算 明 細 書	算 別 書	款・項	目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源 充当額	計 (A)	
P44 └ P45		3項 委 託 金		40,654	-	-	40,654	41,647
			3目 保 健 福 祉 費 委 託 金	40,654	-	-	40,654	41,647
P46 └ P47		20款 県 支 出 金		13,977,471	977,488	681,383	15,636,342	13,485,724
		1項 県 負 担 金		11,844,610	932,522	-	12,777,132	12,034,672
			2目 保 健 福 祉 費 県 負 担 金	11,844,610	932,522	-	12,777,132	12,034,672
P48 └ P49		2項 県 補 助 金		2,132,215	44,966	681,383	2,858,564	1,450,896
			3目 保 健 福 祉 費 県 補 助 金	2,132,215	44,966	681,383	2,858,564	1,450,896
P52 └ P53		3項 委 託 金		646	-	-	646	156
			2目 保 健 福 祉 費 委 託 金	646	-	-	646	156

(単位：千円)

収 入 済 額 (C)	不 欠 損 額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度 繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説 明
41,647	-	-	-	993	
41,647	-	-	-	993	1. 社会福祉統計事務費委託金 7,183 2. 生活保護費委託金 27,031 3. 社会福祉費委託金 7,433
13,485,724	-	-	61,488	△2,089,130	
12,034,672	-	-	-	△742,460	
12,034,672	-	-	-	△742,460	1. 介護保険費負担金 429,458 2. 障がい福祉費負担金 11,605,214
1,450,896	-	-	61,488	△1,346,180	
1,450,896	-	-	61,488	△1,346,180	1. 社会福祉費補助金 13,575 2. 高齢福祉費補助金 412,953 3. 障がい福祉費補助金 317,315 4. 地域医療介護総合確保 基金事業補助金 707,053
156	-	-	-	△490	
156	-	-	-	△490	遺家族等援護事務費委託金

ページ	予 算 科 目		予 算 現 額				調 定 額 (B)
決 算 事 項 別 明 細 書	款・項	目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計 (A)	
P54 ） P55	21款 財 産 収 入		69,251	-	-	69,251	76,038
	1 項 財 産 運 用 収 入		69,134	-	-	69,134	75,996
		1 目 財 産 貸 付 収 入	60,744	-	-	60,744	64,655
P54 ） P57		2 目 利 子 及 び 配 当 金	8,390	-	-	8,390	11,341
P60 ） P61	2 項 財 産 売 払 収 入		117	-	-	117	42
		2 目 物 品 売 払 収 入	117	-	-	117	42
	22款 寄 附 金		23,682	50,000	-	73,682	113,969
	1 項 寄 附 金		23,682	50,000	-	73,682	113,969
		3 目 保 健 福 祉 費 寄 附 金	23,682	50,000	-	73,682	113,969
P64 ） P65	23款 繰 入 金		1,072,401	-	-	1,072,401	552,024
	7 項 地 域 保 健 福 祉 振 興 基 金 繰 入 金		434,030	-	-	434,030	-
		1 目 地 域 保 健 福 祉 振 興 基 金 繰 入 金	434,030	-	-	434,030	-

(単位：千円)

収 入 済 額 (C)	不 欠 損 納 額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度 繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説 明
76,038	-	-	-	6,787	
75,996	-	-	-	6,862	
64,655	-	-	-	3,911	1. 土地貸付収入 25,841 2. 建物等貸付収入 38,814
11,341	-	-	-	2,951	1. 民間社会福祉事業従事職員 462 福利厚生基金利子収入 2. 地域保健福祉振興基金 10,879 利子収入
42	-	-	-	△75	
42	-	-	-	△75	
113,969	-	-	-	40,287	
113,969	-	-	-	40,287	
113,969	-	-	-	40,287	1. 社会福祉費寄附金 70,130 2. 高齢福祉費寄附金 43,839
552,024	-	-	-	△520,377	
-	-	-	-	△434,030	
-	-	-	-	△434,030	地域保健福祉振興基金受入金

ページ		予 算 科 目		予 算 現 額				調 定 額 (B)
決 算 明 細	算 別 書	款・項	目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源 充当額	計 (A)	
P66 ↳ P67		9項 介護保険事業特別会計 繰入金		638,371	-	-	638,371	552,024
			1目 介護保険事業 特別会計 繰入金	638,371	-	-	638,371	552,024
P70 ↳ P71		25款 諸収入		1,388,705	△490	-	1,388,215	4,616,966
		2項 保険料収入		73,107	△490	-	72,617	47,701
			1目 保 険 料 収 入	73,107	△490	-	72,617	47,701
P72 ↳ P73		4項 貸付金元利収入		65,069	-	-	65,069	678,079
			2目 保健福祉費 貸付金 元利収入	65,069	-	-	65,069	678,079

(単位：千円)

収 入 済 額 (C)	不 欠 損 納 額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説 明
552,024	-	-	-	△86,347	
552,024	-	-	-	△86,347	介護保険事業特別会計受入金
1,379,527	271,674	2,965,765	-	△8,688	
47,701	-	-	-	△24,916	
47,701	-	-	-	△24,916	1. 雇用保険料収入 3,602 2. 厚生年金保険料収入 44,099
48,762	42,438	586,879	-	△16,307	
48,762	42,438	586,879	-	△16,307	1. 生活保護世帯等一時貸付金 22,708 2. 災害援護資金貸付金 13,542 3. 災害援護臨時貸付金 12,512 ※不納欠損額のうち、福岡市債権管理条例第7条の規定に基づく債権放棄をしたもの 62件 39,917千円 1. 生活保護世帯等一時貸付金 27件 222千円 ア 条例第7条第1号に基づくもの 1件 10千円 イ 条例第7条第5号に基づくもの 26件 212千円 2. 災害援護資金貸付金 7件 9,007千円 ・条例第7条第5号に基づくもの 3. 災害援護臨時貸付金 28件 30,688千円 ・条例第7条第5号に基づくもの

ページ		予 算 科 目		予 算 現 額				調 定 額 (B)
決 算 明 細 書	算 別 書	款・項	目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源 充当額	計 (A)	
P74 ↳ P75		8項 福 祉 費 収 入		249,445	-	-	249,445	222,262
			2目 保 健 福 祉 費 収 入	249,445	-	-	249,445	222,262
P76 ↳ P77		10項 受 託 事 業 収 入		19,048	-	-	19,048	25,164
			2目 保 健 福 祉 費 受 託 事 業 収 入	19,048	-	-	19,048	25,164
		12項 雑 入		982,036	-	-	982,036	3,643,760
			1目 違 約 金 及 び 延 納 利 息	1	-	-	1	-
P78 ↳ P79			4目 保 健 福 祉 費 雑 入	178,819	-	-	178,819	184,676

(単位：千円)

収 入 済 額 (C)	不 欠 損 納 額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度 繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説 明
222,262	-	-	-	△27,183	
222,262	-	-	-	△27,183	介護給付費等収入（障がい）
25,164	-	-	-	6,116	
25,164	-	-	-	6,116	製品加工受託収入
1,035,638	229,236	2,378,886	-	53,602	
-	-	-	-	△1	
184,286	-	390	-	5,467	1. 心身障害者扶養共済 31,306 掛金収入 2. 年金給付金 134,830 3. 後期高齢者医療制度 18,150 事業費委託金

ページ	予 算 科 目		予 算 現 額				調 定 額 (B)
決 算 事 項 別 明 細 書	款・項	目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越財源 充 当 額	計 (A)	
P80 ↳ P81		13目 そ の 他 の 雑 入	803, 216	-	-	803, 216	3, 459, 084
P82 ↳ P83	26款 市 債		956, 333	-	271, 000	1, 227, 333	688, 000
	1 項 市 債		956, 333	-	271, 000	1, 227, 333	688, 000
		3 目 保 健 福 祉 債	956, 333	-	271, 000	1, 227, 333	688, 000
歳 入 合 計			119, 052, 575	12, 525, 956	6, 332, 055	137, 910, 586	128, 431, 510

(単位：千円)

収 入 済 額 (C)	不 納 欠 損 額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	翌年度 繰越額 (E)	差引過不足額 (C)+(E)-(A)	説 明
851,352	229,236	2,378,496	-	48,136	※不納欠損額のうち、福岡市債権管理条例第7条の規定に基づく債権放棄をしたもの 48件 2,878千円 1. 高齢者用電話利用料 28件 397千円 ・条例第7条第5号に基づくもの 2. 身体障がい者福祉電話利用料 19件 451千円 ・条例第7条第5号に基づくもの 3. 給付費返還金 1 件 2,030千円 ・条例第7条第4号に基づくもの
688,000	-	-	352,000	△187,333	
688,000	-	-	352,000	△187,333	
688,000	-	-	352,000	△187,333	1. 社会福祉施設整備債 178,000 2. 老人福祉施設整備債 474,000 3. 庁舎建設債 36,000 4. 災害援護資金貸付事業債 -
125,191,097	271,946	2,968,467	2,862,787	△9,856,702	

一般会計款項目別執行狀況(歳 出)

ペ ー ジ		予 算 科 目		予 算 現 額				
決 算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	款 ・ 項	目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	計 (A)
P134) P137	P48	4 款 保 健 福 祉 費		183,985,574	14,215,740	6,987,449	-	205,188,763
		1 項 社 会 福 祉 費		19,643,749	8,596,781	4,907,971	-	33,148,501
			1 目 社 会 福 祉 総 務 費	19,643,749	8,596,781	4,907,971	-	33,148,501

(単位：千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	説 明
195, 112, 351	2, 966, 300	7, 110, 112	
28, 088, 368	1, 272, 167	3, 787, 966	
28, 088, 368	1, 272, 167	3, 787, 966	1. 一般職職員給与費等 1, 384, 835 一般職職員 144 人 (うち会計年度任用職員 21 人) 2. 保健福祉総合計画推進等経費 1, 856 3. 民生委員経費 333, 185 令和 7 年 3 月末現在 2, 346 人 (定数 2, 550 人) 4. 市民福祉プラザ経費 289, 081 (市民福祉プラザ運営経費、市民福祉プラザ整備) 5. バリアフリーのまちづくり推進経費 11, 265 (バリアフリーのまちづくり推進経費、福祉有償運送) 6. 地域での支え合い活動支援経費 166, 607 (地域での支え合い活動支援経費、包括的な支援体制の構築に向けた 多機関協働事業 等) 7. 生活保護世帯等一時貸付金 40, 730 延 2, 242 件 8. 福祉バス運営経費 43, 960 9. 社会福祉関係負担金、補助及び交付金 589, 692 (社会福祉協議会補助金、日常生活自立支援事業補助金 等) 10. 生活困窮者自立支援法関連経費 499, 412 ア. 生活困窮者自立支援事業 285, 192 (生活自立支援センター運営事業、子どもの健全育成支援事業 等) イ. ホームレス自立支援事業 (自立相談支援) 100, 957 (就労自立支援センター (相談)、巡回相談・アフターケア事業 等) ウ. ホームレス自立支援事業 (一時生活支援) 112, 241 (就労自立支援センター (運営)、シェルター (運営) 等) エ. 事務経費 1, 022

(歳 出)

ペ ー ジ		予 算 科 目		予 算 現 額				
決 算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	款 ・ 項	目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	計 (A)
P134) P137	P49		1 目 社 会 福 祉 総 務 費					
		3 項 高 齢 福 祉 費		29,244,192	1,033,607	1,676,700	-	31,954,499
P146) P147	P57) P58		1 目 高 齢 福 祉 総 務 費	9,138,295	881,889	1,676,700	-	11,696,884

(単位：千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	説 明
			11. 中国残留邦人等に対する支援 221,308 12. 物価高騰緊急支援給付金 24,439,203 13. その他の経費 67,234 (成年後見推進センター運営事業、おむつサービス事業 等)
28,776,618	1,067,644	2,110,237	
8,814,307	1,067,644	1,814,933	1. 一般職職員給与費等 572,193 一般職職員 86 人 (うち会計年度任用職員 32 人) 2. 在宅要援護高齢者対策費 113,601 ア. 高齢者施策等広報経費 4,079 イ. 旧市立デイサービスセンター管理経費 5,939 ウ. 生活支援事業 31,643 (生活支援ハウス運営事業、日常生活用具 等) エ. 要介護高齢者支援 63,053 (あんしんショートステイ事業、認知症疾患医療センター運営等事業 等) オ. 住宅整備経費 8,887 3. 生きがい対策費 2,361,444 ア. シルバー人材センター助成 81,237 イ. 老人福祉センター事業費 231,545 (老人福祉センター整備、老人福祉センター管理) ウ. 老人いきいの家事業費 165,401 (老人いきいの家整備、老人いきいの家運営) 設置校区数 147校区 整備件数 新設 1 か所 エ. 老人クラブ活動費助成等 115,294 (老人クラブ活動助成、老人クラブ各種事業助成 等)

(歳 出)

ペ ー ジ		予 算 科 目		予 算 現 額				
決 算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	款 ・ 項	目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	計 (A)
P146 }	P58 }		1 目 高 齢 福 祉 総 務 費					
P147	P59							
P146 }	P59		3 目 介 護 保 険 費	20,105,897	151,718	-	-	20,257,615
P149								

(単位：千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	説 明
			才．全国健康福祉祭参加費助成等 7,644 カ．敬老祝品等 5,797 (敬老祝品等、外国人高齢者給付金) キ．高齢者乗車券交付事業 1,754,526 4．施設福祉対策費 2,414,358 ア．老人保護措置費 730,008 (1) 扶助費 729,673 月平均措置人員 養護老人ホーム 267.5 人 (2) 事務費 335 イ．介護施設等整備費 1,064,525 (介護施設整備費助成、高齢者施設等改修・設備 整備事業) ウ．軽費老人ホーム運営費助成等 619,825 5．介護保険実施円滑化事業 28,637 (介護保険実施円滑化事業、離島等対策事業) 6．その他の経費 3,324,074 ア．健康先進都市推進経費 30,819 イ．重度化防止の推進 8,270 ウ．その他の経費 3,284,985 (いきいきセンターふくおか運営等経費、介護施設等物価高騰 対策支援金(高齢)、老人福祉センター事業 等)
19,962,311	-	295,304	介護保険事業特別会計への繰出金 (介護給付費負担金、事務費等繰出金、低所得者 保険料軽減負担金、地域支援事業費負担金)

(歳 出)

ペ ー ジ		予 算 科 目		予 算 現 額				
決 算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	款 ・ 項	目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	計 (A)
		4 項						
		障 が い 福 祉 費		53,079,713	4,130,570	402,778	-	57,613,061
P148	P60		1 目					
）	）		障 が い 保 健	53,079,713	4,130,570	402,778	-	57,613,061
P149	P61		福 祉 費					

(単位：千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	説 明
56,327,315	623,680	662,066	
56,327,315	623,680	662,066	1. 一般職職員給与費等 1,061,404 一般職職員 177 人 (うち会計年度任用職員 74 人) 2. 自立支援給付 50,009,200 ア. 障がい福祉サービス (在宅) 12,143,927 (ホームヘルプサービス事業、短期入所、同行援護、行動援護) イ. 障がい福祉サービス (グループホーム等) 6,254,499 (障がい者グループホーム訓練等給付費等、障がい者グループホーム設置促進等事業 等) ウ. 障がい福祉サービス (施設) 26,331,231 (障がい者施設介護給付費等、フレンドホーム生活介護 等) エ. 自立支援医療 3,912,900 (1) 更生医療 受給者証所持者 5,352 人 オ. 補装具 329,129 給付件数 (障がい児) 776 件 (障がい者) 2,296 件 カ. その他の事業 1,037,514 (計画相談支援事業、障害者総合支援法施行経費、強度行動障がい者支援事業 等) 3. 地域生活支援事業 1,978,671 ア. 相談支援事業 764,732 (障がい者虐待防止・基幹相談支援センター事業、障がい者の地域生活支援機能強化事業 等) イ. コミュニケーション支援事業 47,060 (手話通訳者・要約筆記者等養成及び派遣、タブレット活用による障がい者サービス向上事業 等) ウ. 日常生活用具 371,379 給付件数 32,935 件 エ. 移動支援 638,228

(歳 出)

ペ ー ジ		予 算 科 目		予 算 現 額				
決 算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	款 ・ 項	目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	計 (A)
P148 }	P61 }		1 目 障 が い 保 健 福 祉 費					
P149	P62							

(単位：千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	説 明
			オ. その他の事業 157, 272 (重度障がい者入浴サービス、日中一時支援 等)
			4. 在宅障がい児・者援護費 951, 212
			ア. 福祉手当 912, 679 (1) 特別障害者手当等 支給延人員 18, 338 人
			(2) 市の福祉手当 支給人員 19, 718 人
			(3) 外国人重度心身障がい者給付金 支給人員 ー 人
			イ. 福祉電話等 2, 044
			ウ. 緊急通報システム 4, 001
			エ. 住宅整備経費 22, 722
			オ. 障がい者配食サービス -
			カ. 在宅酸素療法者に対する電気料助成事業 9, 766
			5. 社会参加促進費 836, 906
			ア. 社会参加促進事業 378, 196 (公共交通機関費用助成、タクシー料金助成)
			イ. 障がい者就労促進費 161, 178 (障がい者就労支援センター運営等経費、 ICT活用による就労等支援事業)
			ウ. 地域活動支援センター補助金 261, 704 地域活動支援センター 17 箇所
			エ. 障がい者スポーツ・レクリエーション振興 35, 828 (障がい者団体等育成事業、障がい者ボウリング大会負担金 等)
			6. 福祉活動促進費 93, 858
			ア. 福祉啓発 23, 529 (障がい者差別解消条例施行関連経費、福祉啓発)

(歳 出)

ペ ー ジ		予 算 科 目		予 算 現 額				
決 算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	款 ・ 項	目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	計 (A)
P148 }	P62 }		1 目 障 が い 保 健 福 祉 費					
P149	P63							
P148 }	P65	5 項 生 活 保 護 費		81,993,693	454,782	-	-	82,448,475
P151			1 目 生 活 保 護 総 務 費	3,185,013	219,840	-	-	3,404,853

(単位：千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	説 明
			イ．福祉活動促進 3,555 ウ．事業団事務局 18,660 エ．障がい者工賃向上関連経費 48,114 7．市立障がい者施設運営等経費 972,657 ア．フレンドホーム運営 208,430 イ．点字図書館運営 45,793 ウ．障がい者スポーツセンター運営 175,612 エ．心身障がい福祉センター運営 336,901 オ．障がい者生活・就労支援施設運営 48,747 カ．市立障がい者施設改善費 157,174 (市立障がい者施設改善、市立障がい者施設緊急修繕費) 8．障がい者更生相談所経費 12,553 9．その他の経費 410,854 (心身障害者扶養共済、介護施設等物価高騰対策支援金 (障がい)、障がい者福祉避難所運営体制強化事業 等)
81,906,012	2,809	539,654	
3,364,450	-	40,403	1．一般職職員給与費等 3,354,918 一般職職員 515 人 (うち会計年度任用職員 78 人) 2．その他の経費 9,532

(歳 出)

ペ ー ジ		予 算 科 目		予 算 現 額				
決 算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	款 ・ 項	目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減	計 (A)
P150 }	P65 }		2 目 保 護 費	78,808,680	234,942	-	-	79,043,622
P151	P66							
		6 項 災 害 救 助 費		24,227	-	-	-	24,227
P150 }	P66		1 目 災 害 救 助 費	24,227	-	-	-	24,227
P153								
歳 出 合 計				183,985,574	14,215,740	6,987,449	-	205,188,763

(単位：千円)

支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	説 明
78,541,562	2,809	499,251	1. 一般職職員給与費等 131,723 一般職職員 33 人 (うち会計年度任用職員 33 人) 2. 扶助費 77,469,870 ア. 生活保護費 77,420,051 保護世帯 (年度平均) 34,203 世帯 保護人員 (年度平均) 42,317 人 保護率 (年度平均) 25.54 ‰ イ. 自立支援事業等 5,960 ウ. 就労自立給付金 18,559 エ. 進学準備給付金 25,300 3. その他の経費 939,969 ア. 生活保護自立支援プログラム経費 428,962 (被保護者就労支援事業、被保護高齢者訪問・サポート 強化事業、被保護者就労準備支援事業 等) イ. その他の経費 511,007 (生保適正化、生活保護受給者への適正受診指導等の強化 等) 要保護世帯向け不動産担保型生活資金 16 世帯
14,038	-	10,189	
14,038	-	10,189	1. 一般職職員給与費等 4,107 一般職職員 1 人 (うち会計年度任用職員 1 人) 2. 災害救助費 9,931 災害救助金交付金 (災害見舞金等) 33件
195,112,351	2,966,300	7,110,112	

(2)介護保険事業特別会計(議案第148号)

令和6年度 介護保険事業特別会計基数表

区 分		令和6年度当初予算	令和6年度決算(※1)	差引増減(△)
人 口	第1号被保険者数	361,800 人	358,318 人	△ 3,482 人
	うち前期高齢者数	167,400 人	166,290 人	△ 1,110 人
	うち後期高齢者数	194,400 人	192,028 人	△ 2,372 人

要 介 護 認定者数	要 支 援 1	14,490 人	14,532 人	42 人
	要 支 援 2	10,760 人	10,783 人	23 人
	要 介 護 1	15,470 人	15,228 人	△ 242 人
	要 介 護 2	11,330 人	11,352 人	22 人
	要 介 護 3	9,110 人	8,926 人	△ 184 人
	要 介 護 4	8,370 人	8,084 人	△ 286 人
	要 介 護 5	5,960 人	5,520 人	△ 440 人
	合 計	75,490 人	74,425 人	△ 1,065 人

介 護 サ ー ビ ス 利 用 者 数	在宅サービス		47,000 人	47,583 人	583 人
	施設サービス	介護老人福祉施設	(※2) 5,890 人	5,152 人	△ 738 人
		介護老人保健施設	2,210 人	2,173 人	△ 37 人
		介護医療院	710 人	670 人	△ 40 人
		計	8,810 人	7,995 人	△ 815 人
	合 計		55,810 人	55,578 人	△ 232 人

利用者一人当たりの給付額 (月額)	在宅サービス	135,896 円	138,421 円	2,525 円
	施設サービス	295,729 円	301,912 円	6,183 円

※1 令和6年度決算における各人員は年間平均

※2 地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護を含む。

令和6年度 介護保険事業

歳		入		
科 目		予算現額	収入済額	差引過不足額
介 護 保 険 料		27,957,542	28,040,249	82,707
使 用 料 及 び 手 数 料		12,306	9,297	△ 3,009
国 庫 支 出 金	介 護 給 付 費 負 担 金	21,067,845	21,107,487	39,642
	調 整 交 付 金	4,365,644	4,556,810	191,166
	地 域 支 援 事 業 交 付 金	1,456,316	1,396,627	△ 59,689
	介 護 保 険 災 害 臨 時 特 例 補 助 金	139	150	11
	保険者機能強化推進交付金	175,807	91,671	△ 84,136
	介 護 保 険 保 険 者 努 力 支 援 交 付 金	151,431	186,779	35,348
	介護保険事業費補助金	28,303	11,639	△ 16,664
	計	27,245,485	27,351,163	105,678
交 支 付 基 金 金	介 護 給 付 費 交 付 金	31,016,086	31,016,087	1
	地域支援事業支援交付金	1,370,639	1,370,856	217
	計	32,386,725	32,386,943	218
県 支 出 金	介 護 給 付 費 負 担 金	16,266,332	16,308,637	42,305
	地 域 支 援 事 業 交 付 金	756,666	798,776	42,110
	地域医療介護総合確保 基 金 事 業 補 助 金	1,593	1,586	△ 7
	計	17,024,591	17,108,999	84,408
財 産 収 入		12,550	9,518	△ 3,032
繰 入 金		20,257,615	19,962,311	△ 295,304
繰 越 金		917,252	917,253	1
諸 収 入		64,069	70,455	6,386
歳 入 合 計		125,878,135	ア 125,856,188	△ 21,947

特別会計決算総括表

(単位:千円)

歳		出		
科 目		予算現額	支出済額	不用額
総務費	一般管理費	3,572,611	3,376,532	196,079
	災害臨時特例費	771	509	262
	計	3,573,382	3,377,041	196,341
保険給付費	居宅介護サービス等費	52,119,693	52,119,658	35
	地域密着型介護サービス等費	20,523,187	20,151,140	372,047
	居宅介護サービス計画等費	6,235,333	6,195,240	40,093
	施設介護サービス費	29,169,778	28,966,066	203,712
	福祉用具購入等費	212,773	212,347	426
	住宅改修等費	391,698	359,894	31,804
	高額サービス等費	3,338,347	3,337,400	947
	高額医療合算介護サービス費	509,321	468,060	41,261
	特定入所者介護サービス等費	2,294,304	2,071,111	223,193
	審査支払手数料	79,963	79,842	121
	計	114,874,397	113,960,758	913,639
	介護予防・日常生活支援総合事業費	4,759,100	4,567,133	191,967
	包括的支援事業・任意事業費	855,207	790,205	65,002
計		5,614,307	5,357,338	256,969
基金積立金		423,054	337,093	85,961
諸支出金		1,392,995	1,277,896	115,099
歳出合計		125,878,135	124,310,126	1,568,009

収支差(アイ)

1,546,062

介護保険事業特別会計（歳入）

ページ 決 算 事項別 明細書	予 算 科 目		予 算 現 額				調 定 額 (B)
	款・項	目	当初予算額	補正予算額	繰越事業 費繰越財 源充当額	計 (A)	
P262 ） P263	1款						
	介 護 保 険 料		27,957,542	-	-	27,957,542	28,585,435
	1項						
	介 護 保 険 料		27,957,542	-	-	27,957,542	28,585,435
		1目					
		第1号被保険者 保険料	27,957,542	-	-	27,957,542	28,585,435
	2款						
	使 用 料 及 び 手 数 料		12,306	-	-	12,306	9,297
	1項						
	収 入 証 紙 収 入		12,306	-	-	12,306	9,297
		1目					
		収入証紙収入	12,306	-	-	12,306	9,297
	3款						
	国 庫 支 出 金		27,065,461	180,024	-	27,245,485	27,351,163
P264 ） P265	1項						
	国 庫 負 担 金		20,849,578	218,267	-	21,067,845	21,107,487
		1目					
		介護給付費 負担金	20,849,578	218,267	-	21,067,845	21,107,487
	2項						
	国 庫 補 助 金		6,215,883	△ 38,243	-	6,177,640	6,243,676
		1目					
		調整交付金	4,324,174	41,470	-	4,365,644	4,556,810
		2目					
		地域支援事業 交付金	1,536,029	△ 79,713	-	1,456,316	1,396,627
		3目					
		介護保険災害 臨時特例補助金	139	-	-	139	150
		4目					
		保険者機能強化 推進交付金	175,807	-	-	175,807	91,671
		5目					
		介護保険保険者 努力支援交付金	151,431	-	-	151,431	186,779
		6目					
		介護保険 事業費補助金	28,303	-	-	28,303	11,639

(単位:千円)

収 入 済 額 (C)	不 納 欠損額 (D)	収 入 未済額 (B) - (C) - (D)	翌年度 繰越額 (E)	差引過 不足額 (C) + (E) - (A)	説 明
28,040,249	173,809	371,377	-	82,707	
28,040,249	173,809	371,377	-	82,707	
28,040,249	173,809	371,377	-	82,707	1. 現年賦課分 27,979,089 2. 滞納繰越分 61,160
9,297	-	-	-	△ 3,009	
9,297	-	-	-	△ 3,009	
9,297	-	-	-	△ 3,009	1. 介護サービス事業者指定申請等 9,297 手数料収入証紙収入 2. 証明等手数料 0
27,351,163	-	-	-	105,678	
21,107,487	-	-	-	39,642	
21,107,487	-	-	-	39,642	
6,243,676	-	-	-	66,036	
4,556,810	-	-	-	191,166	
1,396,627	-	-	-	△ 59,689	
150	-	-	-	11	
91,671	-	-	-	△ 84,136	
186,779	-	-	-	35,348	
11,639	-	-	-	△ 16,664	

(歳入)

ページ 決算 事項別 明細書	予 算 科 目		予 算 現 額				調 定 額 (B)
	款・項	目	当初予算額	補正予算額	繰越事業 費繰越財 源充当額	計 (A)	
P264 ┆ P265	4款						
	支 払 基 金 交 付 金		32,193,387	193,338	-	32,386,725	32,386,943
	1項						
	支 払 基 金 交 付 金		32,193,387	193,338	-	32,386,725	32,386,943
		1目					
		介護給付費 交付金	30,721,425	294,661	-	31,016,086	31,016,087
		2目					
		地域支援事業 支援交付金	1,471,962	△ 101,323	-	1,370,639	1,370,856
	5款						
	県 支 出 金		16,930,267	94,324	-	17,024,591	17,108,999
	1項						
	県 負 担 金		16,129,915	136,417	-	16,266,332	16,308,637
		1目					
		介護給付費 負担金	16,129,915	136,417	-	16,266,332	16,308,637
	2項						
	県 補 助 金		800,352	△ 42,093	-	758,259	800,362
		1目					
		地域支援事業 交付金	798,759	△ 42,093	-	756,666	798,776
		2目					
		地域医療介護 総合確保基金 事業補助金	1,593	-	-	1,593	1,586
	6款						
	財 産 収 入		12,550	-	-	12,550	9,518
	1項						
	財 産 運 用 収 入		12,550	-	-	12,550	9,518
		1目					
		利子及び 配当金	12,550	-	-	12,550	9,518
	7款						
	繰 入 金		20,105,897	151,718	-	20,257,615	19,962,311
	1項						
	一 般 会 計 繰 入 金		20,105,897	151,718	-	20,257,615	19,962,311
P266 ┆ P267		1目					
		一般会計 繰入金	20,105,897	151,718	-	20,257,615	19,962,311

(単位:千円)

収入済額 (C)	不納 欠損額 (D)	収入 未済額 (B) - (C) - (D)	翌年度 繰越額 (E)	差引過 不足額 (C) + (E) - (A)	説 明
32,386,943	-	-	-	218	
32,386,943	-	-	-	218	
31,016,087	-	-	-	1	
1,370,856	-	-	-	217	
17,108,999	-	-	-	84,408	
16,308,637	-	-	-	42,305	
16,308,637	-	-	-	42,305	
800,362	-	-	-	42,103	
798,776	-	-	-	42,110	
1,586	-	-	-	△ 7	
9,518	-	-	-	△ 3,032	
9,518	-	-	-	△ 3,032	
9,518	-	-	-	△ 3,032	介護給付費準備基金利子収入
19,962,311	-	-	-	△ 295,304	
19,962,311	-	-	-	△ 295,304	
19,962,311	-	-	-	△ 295,304	・介護給付費負担金 14,240,716 ・地域支援事業費負担金 720,509 ・事務費等繰入金 3,323,808 ・低所得者保険料軽減負担金 1,677,278

(歳入)

決 算 事 項 別 明 細 書	予 算 科 目		予 算 現 額				調 定 額 (B)
	款・項	目	当初予算額	補正予算額	繰越事業 費繰越財 源充当額	計 (A)	
P266 └ P267	8款						
	繰越金		1,060,000	△ 142,748	-	917,252	917,253
	1項						
	繰越金		1,060,000	△ 142,748	-	917,252	917,253
		1目					
		繰越金	1,060,000	△ 142,748	-	917,252	917,253
	9款						
	諸収入		64,069	-	-	64,069	464,172
	1項						
	延滞金、加算金及び過料		842	-	-	842	243
		1目					
		第1号被保険者 延滞金及び 加算金	842	-	-	842	243
	2項						
	保険料収入		62,234	-	-	62,234	40,747
		1目					
		保険料収入	62,234	-	-	62,234	40,747
	3項						
	雑入		993	-	-	993	423,182
		1目					
		介護給付費 返還金	1	-	-	1	420,871
		2目					
		雑入	992	-	-	992	2,311
歳入合計			125,401,479	476,656	-	125,878,135	126,795,091

(単位:千円)

収 入 済 額 (C)	不 納 欠損額 (D)	収 入 未済額 (B) - (C) - (D)	翌年度 繰越額 (E)	差引過 不足額 (C) + (E) - (A)	説 明
917,253	-	-	-	1	
917,253	-	-	-	1	
917,253	-	-	-	1	前年度繰越金
70,455	-	393,717	-	6,386	
243	-	-	-	△ 599	
243	-	-	-	△ 599	税外収入延滞金
40,747	-	-	-	△ 21,487	
40,747	-	-	-	△ 21,487	1. 雇用保険料収入 2,616 2. 厚生年金保険料収入 38,131
29,465	-	393,717	-	28,472	
27,154	-	393,717	-	27,153	
2,311	-	-	-	1,319	その他の雑入
125,856,188	173,809	765,094	-	△ 21,947	

介護保険事業特別会計(歳 出)

ページ		予 算 科 目		予 算 現 額			
決 算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	款・項	目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及 び 流用増減
P268 ↳ P269	P135	1款 総 務 費		3,515,972	57,410	-	-
		1項 総 務 管 理 費		3,515,972	57,410	-	-
			1目 一般管理費	3,515,201	57,410	-	-
			2目 災害臨時 特例費	771	-	-	-
P268 ↳ P271	P135 ↳ P137	2款 保 險 給 付 費		113,783,058	1,091,339	-	-
		1項 介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費		113,783,058	1,091,339	-	-
			1目 介護サービス等 給付費	113,783,058	1,091,339	-	-
P270 ↳ P271	P137	3款 地 域 支 援 事 業 費		5,964,638	△ 350,331	-	-
		1項 地 域 支 援 事 業 費		5,964,638	△ 350,331	-	-
			1目 介護予防・ 日常生活支援 総合事業費	5,134,369	△ 375,269	-	-

(単位:千円)

計 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	説 明
3,573,382	3,377,041	-	196,341	
3,573,382	3,377,041	-	196,341	
3,572,611	3,376,532	-	196,079	1. 一般職職員給与費等 2,008,481 一般職職員 338人(うち会計年度任用職員 143人) 2. 一般管理費 1,368,051
771	509	-	262	
114,874,397	113,960,758	-	913,639	
114,874,397	113,960,758	-	913,639	
114,874,397	113,960,758	-	913,639	1. 居宅介護サービス等費 52,119,658 2. 地域密着型介護サービス等費 20,151,140 3. 居宅介護サービス計画等費 6,195,240 4. 施設介護サービス費 28,966,066 5. 福祉用具購入等費 212,347 6. 住宅改修等費 359,894 7. 高額サービス等費 3,337,400 8. 高額医療合算介護サービス費 468,060 9. 特定入所者介護サービス等費 2,071,111 10. 審査支払手数料 79,842
5,614,307	5,357,338	-	256,969	
5,614,307	5,357,338	-	256,969	
4,759,100	4,567,133	-	191,967	1. 一般職職員給与費等 94,624 一般職職員 24人(うち会計年度任用職員 24人) 2. 介護予防・生活支援サービス事業費 4,091,305 3. 一般介護予防事業費 381,204 ア. 介護予防普及啓発事業費 49,808

(歳出)

ページ		予算科目		予算現額			
決算 事項別 明細書	主要施 策成果 説明書	款・項	目	当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	予備費支出 及び 流用増減
P270 }	P137		1目 介護予防・ 日常生活支援 総合事業費				
P271							
P270 }	P137 }		2目 包括的支援事業 ・任意事業費	830,269	24,938	-	-
P273	P138						
P272 }	P138	4款 基金積立金		356,440	66,614	-	-
		1項 基金積立金		356,440	66,614	-	-
			1目 介護給付費準備 基金積立金	356,440	66,614	-	-
		5款 諸支出金		1,781,371	△ 388,376	-	-
		1項 償還金及び還付加算金		1,143,000	△ 388,376	-	-
			1目 第1号被保険者 償還金及び 還付加算金	83,000	-	-	-
			2目 償還金	1,060,000	△ 388,376	-	-
		2項 繰出金		638,371	-	-	-
			1目 一般会計繰出金	638,371	-	-	-
歳出合計				125,401,479	476,656	-	-

(単位:千円)

計 (A)	支出済額 (B)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A) - (B) - (C)	説 明
				イ. 地域リハビリテーション活動支援事業費 4,121 ウ. 介護予防推進事業 327,275
855,207	790,205	-	65,002	1. 一般職職員給与費等 108,780 一般職職員 28人(うち会計年度任用職員 28人) 2. 包括的支援事業費 75,258 3. 任意事業費 606,167
423,054	337,093	-	85,961	
423,054	337,093	-	85,961	
423,054	337,093	-	85,961	
1,392,995	1,277,896	-	115,099	
754,624	725,872	-	28,752	
83,000	54,248	-	28,752	
671,624	671,624	-	0	
638,371	552,024	-	86,347	
638,371	552,024	-	86,347	
125,878,135	124,310,126	-	1,568,009	

(参考)負担金、補助及び交付金の支出状況

○補助金

(注) 支出済額の欄の()内は、翌年度への繰越額 (単位: 円)

会計	目	名 称	交 付 先	令和6年度			令和5年度	備 考
				予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	支出済額	
一 般 会 計	社 会 福 祉 総 務 費	社会福祉協議会地域福祉推進事業費補助金	社会福祉法人福岡市社会福祉協議会	463,306,000	460,593,032	2,712,968	445,563,278	
		福岡市地域保健福祉振興基金事業補助金	〃	40,015,000	38,013,192	2,001,808	36,815,799	
		独立行政法人福祉医療機構資金借入金利子補助金	〃	161,000	160,100	900	235,150	
		社会福祉施設寄附金事業補助金	〃	452,000	451,966	34	355,607	
		日常生活自立支援事業補助金	〃	97,628,000	97,036,414	591,586	95,686,315	
		やすらかパック事業等終活支援事業補助金	〃	20,974,000	20,974,000	—	17,215,000	
		福岡市民生委員児童委員協議会補助金	福岡市民生委員会児童委員協議会	44,046,000	41,386,476	2,659,524	37,597,321	
		福岡市戦没者等遺家族援護事業補助金	戦没者等遺家族援護事業を継続的に行っている団体	3,500,000	3,164,277	335,723	3,233,374	
		福岡市原爆被害者等援護事業補助金	原爆被害者等援護事業を継続的に行っている団体	2,050,000	2,050,000	—	2,050,000	
		交通遺児等援護事業補助金	交通遺児等援護事業を継続的に行っている団体	450,000	450,000	—	450,000	
		福岡市中国残留邦人等地域生活支援事業費補助金	中国残留邦人等	4,000,000	2,223,560	1,776,440	1,923,420	
		福岡市ベンチ購入費補助金	地 権 者 等	1,700,000	195,700	1,504,300	1,364,720	
		福岡市移動スーパー参入促進費補助金	事 業 者 等	1,500,000	1,000,000	500,000	—	令和5年度実績なし
	高 齢 福 祉 総 務 費	福岡市生活困窮者支援活動事業費補助金	生活困窮者の支援を行うN P O 法人等	2,106,000	1,090,000	1,016,000	1,369,000	
		福岡市老人クラブ活動事業補助金	単 位 老 人 ク ラ ブ	36,323,000	35,098,089	1,224,911	36,035,060	
		福岡市老人クラブ連合会運営及び事業補助金	公 益 社 団 法 人 福岡市老人クラブ連合会	74,926,000	73,637,636	1,288,364	74,513,005	
		福岡市友愛訪問事業補助金	〃	2,546,000	2,510,484	35,516	2,583,277	
		福岡市高齢者農園事業補助金	〃	1,120,000	502,810	617,190	1,109,138	
		福岡市高齢者の生きがいと健康づくり推進事業補助金	〃	962,000	765,949	196,051	184,000	
		福岡市軽費老人ホームサービスの提供に要する費用補助金	社 会 福 祉 法 人	625,396,000	619,825,000	5,571,000	602,519,000	
		福岡市高齢者就業機会確保事業費補助金	公 益 社 団 法 人 福岡市シルバー人材センター	79,658,000	79,658,000	—	79,658,000	
		福岡市民間社会福祉施設整備費等補助金(高齢)	社 会 福 祉 法 人	—	—	—	(668,247,000) 344,292,000	福岡市介護施設等整備費補助金へ統合
		福岡市介護施設等整備費補助金	社 会 福 祉 法 人 等	2,435,149,000	(139,327,000) 1,062,118,000	1,233,704,000	(184,896,000) 45,539,000	福岡市民間社会福祉施設整備費等補助金(高齢)と統合
		全国健康福祉祭参加事業福岡市実行委員会補助金	全 国 健 康 福 祉 祭 参 加 事業福岡市実行委員会	11,667,000	7,644,224	4,022,776	8,099,486	
		福岡市児童福祉施設等産休等代替職員制度	民 間 社 会 福 祉 施 設	360,000	—	360,000	—	令和5・6年度実績なし
		福岡市介護保険サービス等利用者負担金の社会福祉法人等による軽減制度に対する助成事業補助金	介護保険等利用者負担軽減を実施する社会福祉法人等	30,076,000	25,831,867	4,244,133	18,804,917	

○補助金

(注) 支出済額の欄の()内は、翌年度への繰越額 (単位: 円)

会計	目	名 称	交 付 先	令和6年度			令和5年度	備 考
				予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	支出済額	
一般会計	高齢福祉総務費	福岡市介護保険険離島交通費補助金	島外に所在する指定居宅サービス等事業者	1,011,000	540,540	470,460	636,930	
		福岡市介護施設等物価高騰対策支援金(高齢)	介護サービス事業所及び高齢者施設	1,585,782,000	(847,873,000) 667,329,300	70,579,700	(737,909,000) 1,269,811,800	
		福岡市地域保健福祉振興基金事業補助金	社会福祉法人福岡市社会福祉協議会	8,346,000	7,817,941	528,059	—	重層的支援体制整備事業の実施に伴い、介護保険事業特別会計より移行
	障がい保健福祉費	福岡市障がい者社会参加推進センター運営事業補助金	社会福祉法人福岡市身体障害者福祉協会	7,000,000	7,000,000	—	7,000,000	
		福岡市身体障害者福祉協会運営費補助金	〃	2,555,000	2,555,000	—	2,555,000	
		福岡市手をつなぐ育成会運営費補助金	社会福祉法人福岡市手をつなぐ育成会	800,000	800,000	—	800,000	
		九州地区手をつなぐ育成会福岡市大会補助金	九州地区手をつなぐ育成会連絡協議会	—	—	—	200,000	廃止
		九州ブロック肢体不自由児者父母の会福岡市大会補助金	福岡県肢体不自由児者福祉連合会	200,000	200,000	—	—	新設
		障がい者スポーツ等活動推進事業補助金	福岡市障がい者スポーツ協会	28,024,000	28,024,000	—	28,054,000	
		福岡市障がい者作品展補助金	福岡市障がい児・者美術展実行委員会	1,470,000	1,470,000	—	1,470,000	
		福岡市地域活動支援センターI型運営費補助金	地域活動支援センター運営団体	133,000,000	133,000,000	—	129,612,000	
		福岡市地域活動支援センター補助金	〃	155,211,000	128,674,000	26,537,000	144,824,000	
		福岡市障がい者グループホーム設置費補助金	グループホーム設置事業者等	49,319,000	19,448,886	29,870,114	32,881,843	
		福岡市重度障がい者グループホーム運営費補助金	グループホーム運営事業者	80,986,000	78,336,000	2,650,000	63,471,000	
		福岡市社会福祉施設等施設整備費補助金(障がい)	社会福祉法人等	339,967,000	(130,500,000) 191,380,000	18,087,000	(120,800,000) 47,072,000	
		福岡市社会福祉事業団事務局運営費補助金	社会福祉法人福岡市社会福祉事業団	18,661,000	18,660,442	558	59,428,821	
		福岡市重度障がい者受入施設設置促進事業補助金	障がい福祉サービス事業所	4,728,000	4,726,000	2,000	—	新設
		福岡市障がい者総合支援事業費補助金(新型コロナウイルス感染症に係る障がい福祉サービス事業者等に対するサービス継続支援事業分)	〃	—	—	—	3,933,000	事業廃止
		福岡市介護施設等物価高騰対策支援金(障がい)	指定障がい福祉サービス事業者等	357,449,000	(167,515,000) 135,625,600	54,308,400	(189,934,000) 153,079,000	
	保護費	福岡市保護施設等物価高騰対策支援金	救護施設及び無料低額宿泊所を運営する社会福祉法人	2,809,000	(2,809,000) —	—	6,288,400	

○補助金

(注) 支出済額の欄の()内は、翌年度への繰越額 (単位: 円)

会計	名 称	交 付 先	令和6年度			令和5年度	備 考
			予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	支出済額	
介護保険事業特別会計	福岡市認知症介護指導者フォローアップ研修事業補助金	研修生を派遣する介護保険施設、居宅介護サービス事業者等	78,000	57,200	20,800	—	令和2～5年度実績なし
	福岡市認知症介護指導者養成研修事業補助金	〃	350,000	259,810	90,190	164,818	
	福岡市高齢者の生きがいと健康づくり推進事業補助金	公益社団法人福岡市老人クラブ連合会	—	—	—	778,000	重層的支援体制整備事業の実施に伴い、一般会計へ移行
	福岡市地域保健福祉振興基金事業補助金	社会福祉法人福岡市社会福祉協議会	—	—	—	7,518,000	重層的支援体制整備事業の実施に伴い、一般会計へ移行
	福岡市認知症カフェ開設支援事業補助金	認知症カフェ開設者	1,550,000	745,524	804,476	526,118	
補助金 計			6,759,367,000	(1,288,024,000) 4,003,031,019	1,468,311,981	(1,901,786,000) 3,817,300,597	

○交付金

該当なし

○負担金(共益費負担金、附帯設備費負担金、諸会議費負担金、工事費負担金、給付費負担金等を除く)

(注)支出済額の欄の()内は、翌年度への繰越額 (単位:円)

会計	目	名 称	交 付 先	令和6年度			令和5年度	備考
				予算現額	支出済額	不用額	支出済額	
一般 会 計	社会福祉 総務費	福祉のまちづくり 推進大会負担金	福岡市福祉のまちづくり 推進大会	2,150,000	2,150,000	—	2,000,000	
	高齢福祉 総務費	アクティブエイジング 推進負担金	アラカンフェスタ実行委員会	8,700,000	8,700,000	—	9,000,000	
		高齢者福祉大会等負担金	福岡市高齢者保健福祉大会	669,000	669,000	—	669,000	
		福岡アジア高齢社会 デザイン協議会負担金	福岡アジア高齢社会 デザイン協議会	1,888,000	1,888,000	—	1,888,000	
		交通用福祉ＩＣカード システム関連負担金	福岡市交通局福岡市 交通事業管理者	2,398,000	2,398,000	—	8,052,000	
		福岡地域戦略推進協議会負担金	福岡地域戦略推進協議会	7,900,000	6,444,779	1,455,221	6,223,870	
	障がい保健 福祉費	障がい者スポーツ大会負担金	福岡市障がい者スポーツ大会	5,581,000	5,581,000	—	5,581,000	
		障がい者ボウリング 大会福岡負担金	障がい者ボウリング大会 福岡実行委員会	1,453,000	1,453,000	—	1,453,000	
		心身障害者扶養保険特別調整費	独立行政法人福祉医療機構	83,216,000	83,216,000	—	81,234,000	
		交通用福祉ＩＣカード 機器更新負担金	福岡市交通局福岡市 交通事業管理者	2,398,000	2,398,000	—	8,052,000	
	保護 費	オンライン資格確認等 運営負担金	社会保険診療報酬支払基金	3,955,000	3,954,816	184	—	新設
		要保護世帯向け不動産担保型 生活資金貸付事業負担金	社会福祉法人 福岡県社会福祉協議会	11,954,000	11,953,292	708	—	令和5年度 実績なし
負担金 計				132,262,000	130,805,887	1,456,113	124,152,870	